

○本県の15歳人口は今後15年で約7,500人減少し、学校の規模縮小や教職員の減少が進む一方で統廃合が進まず、複数のチームスポーツの維持が困難となることから、中学生に新たなスポーツ環境を提供し地域スポーツへの移行を推進することが不可欠である。

○令和6年8月時点で29市町村（政令市を含む）において休日部活動の地域移行に向けた協議会設置や推進計画の策定が完了し、県の調査では全運動部の92.3%が令和7年度末までに休日部活動の移行を目標に取り組んでいる。

面積	12,584 km <sup>2</sup>	人口	2,098,804 人
市町村数	政令市を含め 30市町村	公立中学校数	228 校
公立中学校生徒数	51,574 人	運動部活動数	1,115 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み	都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み
市町村の協議会・検討会議等の設置状況	100%*	市町村の推進計画の策定状況	100%*

※既に休日部活動を実施していない1村除く

- ・第1回市町村担当者会議を初めて対面で開催し、参加者の96%が「大変参考になった」と回答した。特に③地域スポーツクラブ活動アドバイザーの講演が好評であり、また、近隣市町村との意見交換を通じて下越地域（7市町村）での担当者意見交換会が自発的に開催されるなど、取組の広がりにつながった。
- ・人材不足が懸念される市町村の要望を受け、6月に県の電子申請システムを活用した人材バンクを設置した。周知のため、各競技団体や市町村へパンフレットを配布し、県行政の紹介番組や地元テレビ番組で広報を行ったが、新規登録者の伸び悩みや任用実績の低さが課題となっている。

市町村	主な業務委託先
01 上越市	上越市総合型地域スポーツクラブ、上越市スポーツ協会
02 三条市	三条市スポーツ協会
03 柏崎市	
04 新発田市	新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢
05 小千谷市	小千谷市スポーツ協会
06 加茂市	
07 十日町市	NPO法人ネージュスポーツクラブ他8団体
08 見附市	見附市卓球連盟他5団体
09 村上市	NPO法人希楽々
10 燕市	燕市スポーツ協会
11 糸魚川市	糸魚川市スポーツ協会
12 五泉市	
13 阿賀野市	
14 佐渡市	佐渡市スポーツ協会
15 魚沼市	魚沼市スポーツ協会
16 南魚沼市	スポーツ&ライフ南魚沼、南魚沼スポーツパラダイス他2団体
17 胎内市	NPO法人スポーツクラブたいない
18 聖籠町	
19 弥彦村	
20 阿賀町	阿賀町スポーツ協会
21 出雲崎町	出雲崎町ベースボールクラブ他2団体
22 湯沢町	NPO法人ユースポ!
23 津南町	
24 関川村	

新潟県

業務委託

急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツを親しむ機会として、地域クラブを持続可能な活動・運営にしていく必要がある。

課題は多くあるが、これまで部活動が担ってきた役割を継承するとともに、新たなスポーツ環境を創出し、魅力ある地域クラブ活動を進めることが重要となる。また、地域クラブの指導においても、兼職兼業教職員に頼らない指導者の確保や資質の向上が必要不可欠となる。

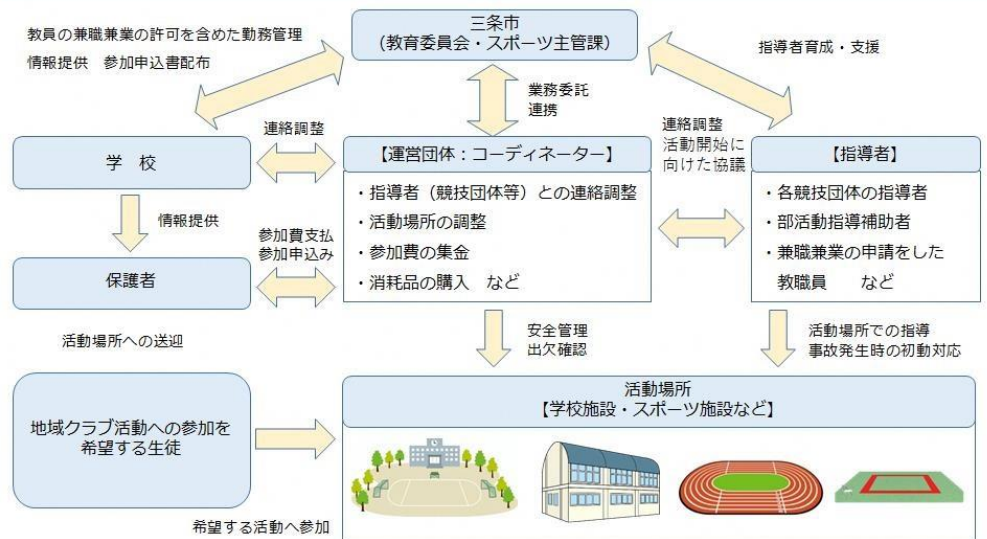
今後も関係団体からの理解と協力をいただきながら、実情に応じた柔軟な取組を推進していく。

中学校数	9 校	全生徒数	2,205 人
域内の部活動数	74 部	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	124 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	三条市スポーツ協会 各種競技団体 兼職兼業教職員		
主な種目	柔道 軟式野球 陸上競技 バレーボール 剣道 ソフトテニス		
平均的な活動回数	2 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：18人/クラブ 2年：23人/クラブ 1年：27人/クラブ
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	中学校体育館 他

「中学校の部活動の地域移行に関する推進計画」に基づき、概ね計画通りに事業を進めることができた。

各コーディネーターを配置したことで、関係団体との連携がスムーズになり、相互連携することができている。また、定期ミーティングにおける課題の洗い出し、改善すべき点を明確化できたことにより、地域クラブ活動の基盤作りに繋がった。また、「三条市中学生の地域クラブ活動推進委員会」において、回を重ねる毎に各委員からの意見が活発に出されるようになってきており、今後より一層の幅広い意見を期待できる場となってきている。

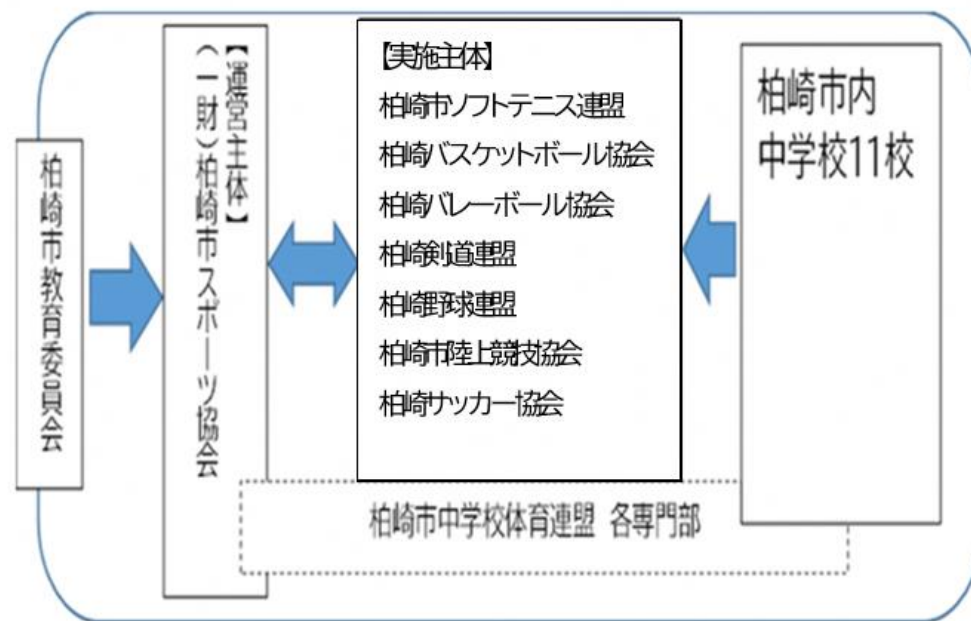
### 三条市部活動地域移行運営体制



本市においては、11校の公立中学校があり、生徒数1,699人で64部活が活動している。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、部員数がいなく合同チームを編成しないと活動ができないような部活動も存在している。令和8年の休日における部活動の地域展開本格実施に向けて、現在7つの種目で地域クラブを立ち上げ、生徒は活動している。また、クラブチームを立ち上げ活動していこうとする団体も増えており、地域で子どもたちを支えていこうとする整備が進められている。

- ・地域クラブに参加している生徒の満足度は85%と高い。学校を超えた交流が生まれたことに喜びを感じている生徒が多い。
- ・保護者からの改善の要望はあるが、大きな問題には発展していない。地域の指導者が生徒に寄り添い、その集団にあった指導を行っている成果と捉えている。
- ・学校に既存している種目から地域展開を進めている。市内既存の部活動に入部している生徒が、休日における活動場所を確保できるような体制がほぼ整っている。

中学校数	11校	全生徒数	1,699人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	18クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	64人
主な運営団体	市教育委員会		
主な種目	陸上競技、軟式野球、バスケットボール、ソフトテニス…		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	拠点校など



○人口減少等により、中学校3年生の生徒数の推移（H25:956人⇒R6:740人）を見ると、団体スポーツの将来的な存続は難しいものと考えていることから、改革推進期間である3年間で体制整備を行い、地域移行を進めていく必要がある。

○地域移行を令和6年度に地域移行したラグビー部、剣道部が軌道にのり、休日の練習の他、クラブ単位で休日の中体連以外の大会への出場を行った。

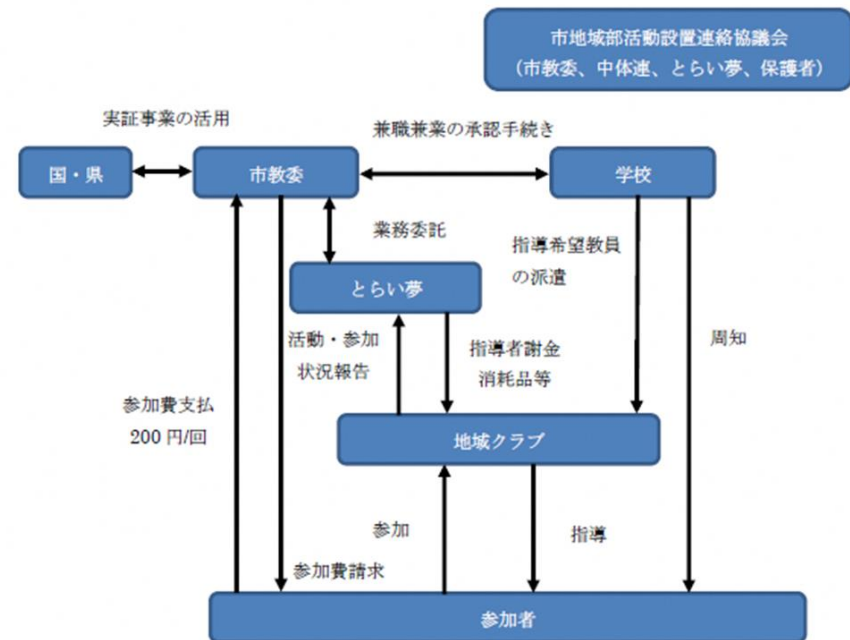
・現金を扱わないようにするため、チケット制を導入した。

○地域団体への説明会、中体連専門部、中教研音楽部への説明会、各部活動保護者会への説明会、新入生説明会等で、周知を図ったことで、休日の部活動の地域移行について理解が深まった。

○新たに4競技「男子バレーボール」、「野球」、「新体操」、「卓球」の地域移行の目途がたった。その他の競技についても、準備を進めており、令和7年度途中からの一部開始を含め検討しているところである。

○参加費については、現金回収ではなく、チケット制を導入したが、扱いが煩さであることから、ラグビー部保護者会でキャッシュレス決済ができないかという意見があり、地域移行アプリの導入を検討した。令和7年度からラグビーで地域移行アプリを試験導入することにした。

中学校数	10校	全生徒数	2,339人
域内の部活動数	66部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	認定NPO法人総合型地域スポーツクラブ とらい夢		
主な種目	ラグビー、剣道		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	2,000円/年 200円/1回	主な活動場所	中央公園グラウンド カルチャーセンター



【人口減少等の地域全体の課題】

人口減少に比例して中学校生徒数も減少しており、令和6年度の837人から令和13年度には636人となる見込みである。

【地域移行の取組の現状】

現在6種目で市の地域クラブ認定を受けており、今後の増加を見込んでいる。

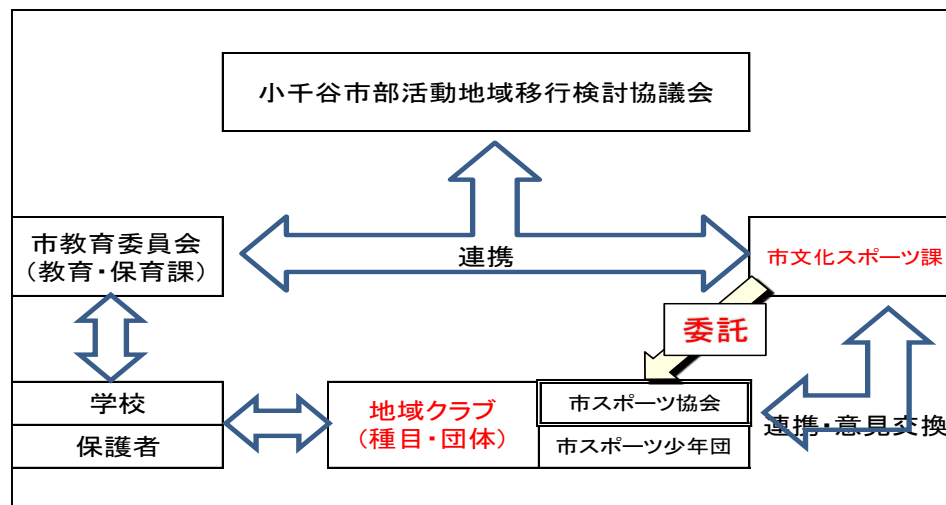
【地域移行の課題】

指導者確保や平日の活動方法、収支構造の構築を含めた運営体制等

中学校数	5校	全生徒数	795人
域内の部活動数	29部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	小千谷市スポーツ協会		
主な種目	軟式野球、陸上競技、バスケットボール、剣道、サッカー		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	24,000円～80,000円/年	主な活動場所	市内公共施設、市内中学校

○当市では、まず部活動で取組んでいるスポーツ種目（陸上、野球、ソフトテニス男・女、バスケットボール男・女、バレーボール男・女、卓球、剣道、クロスカントリースキー）のほか、サッカーと文化部の吹奏楽を、地域クラブ活動に移行することを目指してきた。

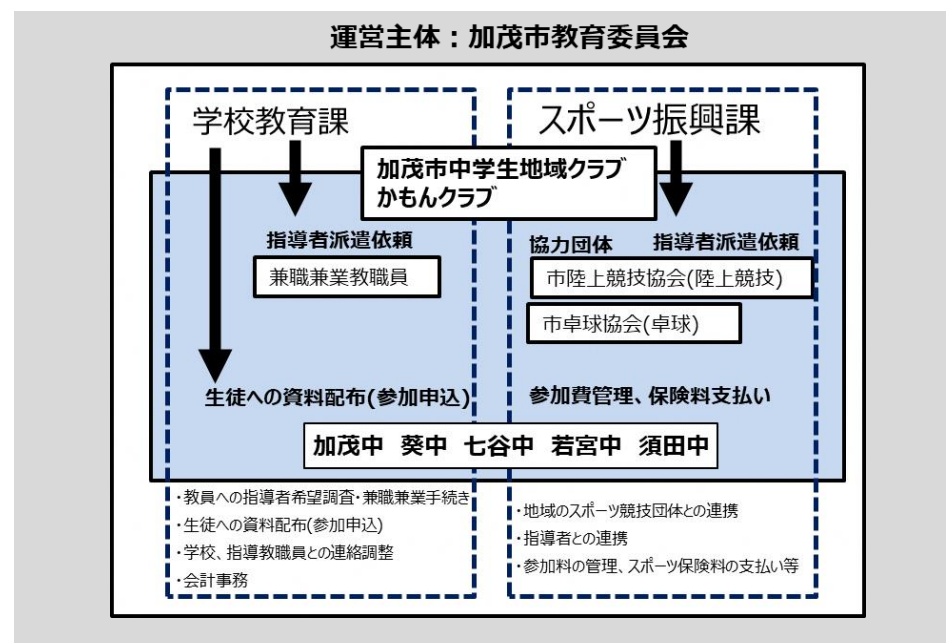
○2月末現在、7種目の地域クラブ活動に目途が立っている。



- ・市内中学校の生徒数が約519人（現在5校）であり、令和10年4月より市内中学校1校(生徒予定数435人)になることが決定している。
- ・教育委員会が主催した、加茂市中学生地域クラブ「かもんクラブ」を立ち上げた、4部活（卓球、陸上競技、ソフトテニス、バレーボール）で月2回ペースで活動している。
- ・競技によっては、指導者を教員頼らざるを得ないので、地域の指導者だけで持続可能になるまでは、心ある教職員から強制せずに手伝っていただいている状況にある。

- ・令和6年6月から加茂市中学生地域クラブ「かもんクラブ」バレーボール部が立ち上がり、昨年度から開設済みの卓球部、陸上競技部、ソフトテニス部に加え4種目となった。
- ・地域のスポーツクラブと中学校の部活動との連携、調整役として部活動コーディネーター（総括コーディネーター）を令和7年4月より新規採用する。
- ・保護者、部活動指導者、教育委員会・中学校との連携機能、電子データによる文書配布などの市内小中学校で導入した保護者連絡ツールを、部活動の地域移行用に整備した。（運用は令和7年4月以降を予定）

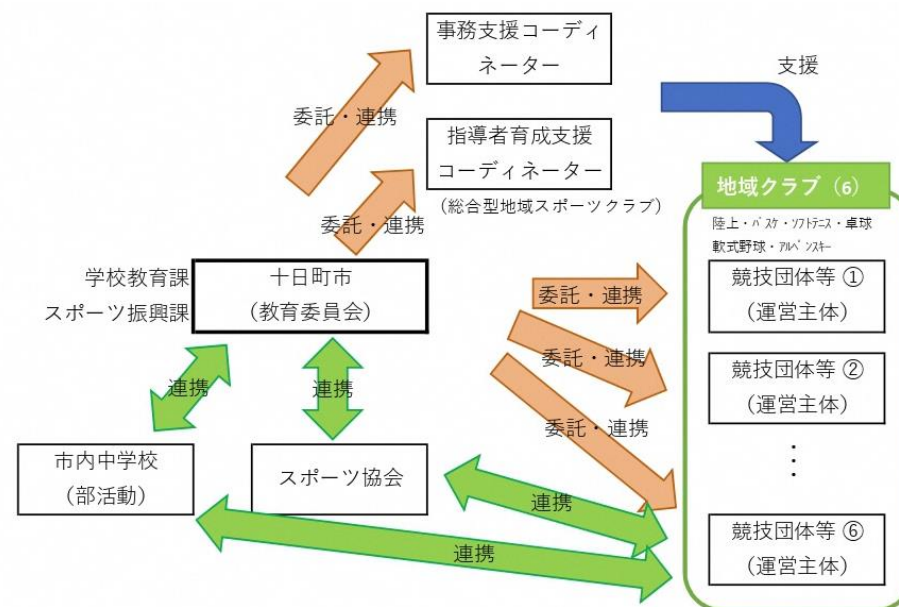
中学校数	5校	全生徒数	519人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	加茂市教育委員会		
主な種目	ソフトテニス、卓球、陸上競技、バレーボール		
平均的な活動回数	2回程度/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：24人/クラブ
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	加茂中学校ほか



- ・十日町市内には公立中学校が11校あり、中学校生徒数は1,002人で62部活が活動している。生徒数減少の影響で、人数の少ない部活動を中心に、部活種目の削減、統廃合を検討せざるを得ない状況にあり、球技種目においては合同部活動として実施している学校もある。
- ・地域移行を進め、地域クラブ活動を持続可能なものとしていく上では、指導者の確保、財源の確保、地域クラブ加入生徒の確保が主な課題であり、地域移行後も学校施設等の利用や指導者資質の担保、活動状況・参加状況の継続的な確認等、当面は様々な課題がある。

- ・全体会議「地域クラブ活動推進委員会」のほか、各競技ごとに担当者会を年3～4回開催した。その結果、競技ごとに具体的な事業計画を策定し、令和6年度及び7年度以降の地域クラブ活動実施に向けた体制を整えることができた。
- ・バスケットボール・ソフトテニスは、令和6年8月から休日部活動の地域移行を達成した。
- ・指導者の資質向上を目指したプログラム研修会の実施
- ・広域的な地域移行の受け皿、学校施設等の活用の検討

中学校数	11校	全生徒数	1,002人
域内の部活動数	62部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	43人	全体の運営スタッフ数	42人
主な運営団体	競技団体、地域のクラブチーム		
主な種目	バスケットボール、ソフトテニス、陸上競技、軟式野球、卓球、アルペンスキー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：20人/クラブ 2年：34人/クラブ 1年：30人/クラブ
参加会費	2,000～13,500円/年	主な活動場所	十日町中学校ほか



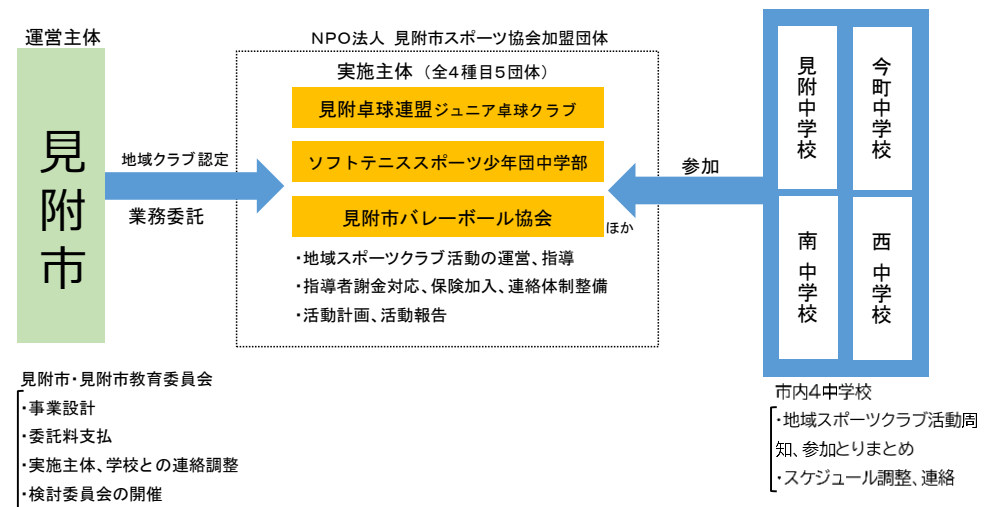
本市においては、市立4中学校で生徒数931人、部活動数は29となっている。生徒数の減少が著しく、20年前に比べて450人減少（減少率32.6%）と、部活動運営が困難になっており、生徒の意向・意欲に対応できない状況になってきている。

市としては、地域のスポーツ団体等と協議し、現状の課題を共有しつつ、子どもの活動機会の確保に向けて、できることから地域クラブ化を図り、休日の部活動の地域移行を進めているところである。課題としては、関係者の地域移行に対する認知度不足、地域の指導者層の不足などが挙げられる。

中学校数	4校	全生徒数	931人
域内の部活動数	29部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	36人	全体の運営スタッフ数	36人
主な運営団体	見附市		
主な種目	卓球、ソフトテニス、バレーボール、軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	14人/クラブ ※学年ごとの参加者集計はしていない
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校体育館 市運動公園 等

○市民、有識者らから構成される地域移行の検討委員会において、「令和8年8月以降は、休日の部活動を実施しない」という方針が決定され、当面のゴールが明確になったことで、地域移行の取組みがより進めやすくなった。

○地域移行の当事者である子どもと保護者に向けて、地域移行について理解を深めてもらうために、令和7年春に中学生になる小学6年生と、その保護者に対して、地域移行についての説明会を実施した。**わかりやすく、手に取って見てもらえるよう、地元のイラストレーターによるマンガを使った資料を作成し、説明を行った。**



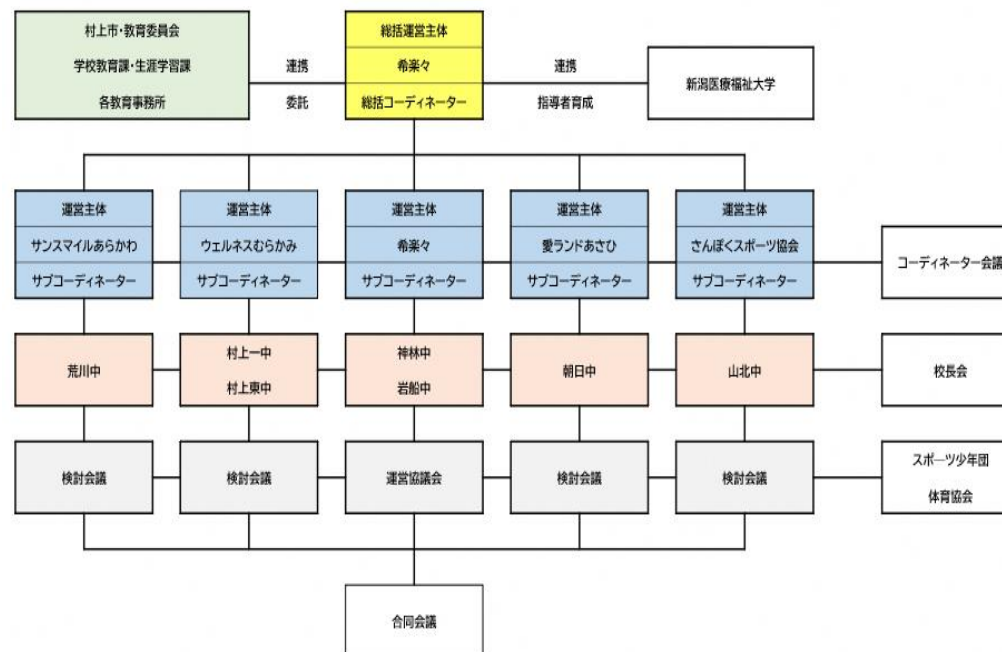
本市において、7校の公立中学校があり、生徒数1,008人で運動部活動40、文化部活動12が活動している。

既に地域移行を進めている部活動は、各学校を対象している地域クラブ活動や複数校を対象としている地域クラブ活動がある。

今、生徒数の減少傾向が続き、持続可能な地域クラブ活動確保のため、複数ある同じ種目の地域活動の拠点化、移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。

中学校数	7校	全生徒数	1,008人
域内の部活動数	52部	実施した地域クラブ数	20クラブ
全体の指導者数	101人	全体の運営スタッフ数	25人
運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
種目	陸上競技、サッカー、バレーボール、男子バスケットボール、女子バスケットボール、ソフトテニス、バドミントン、卓球、野球、柔道		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	6,000～ 36,000円/年	主な活動場所	社会体育施設 学校体育施設

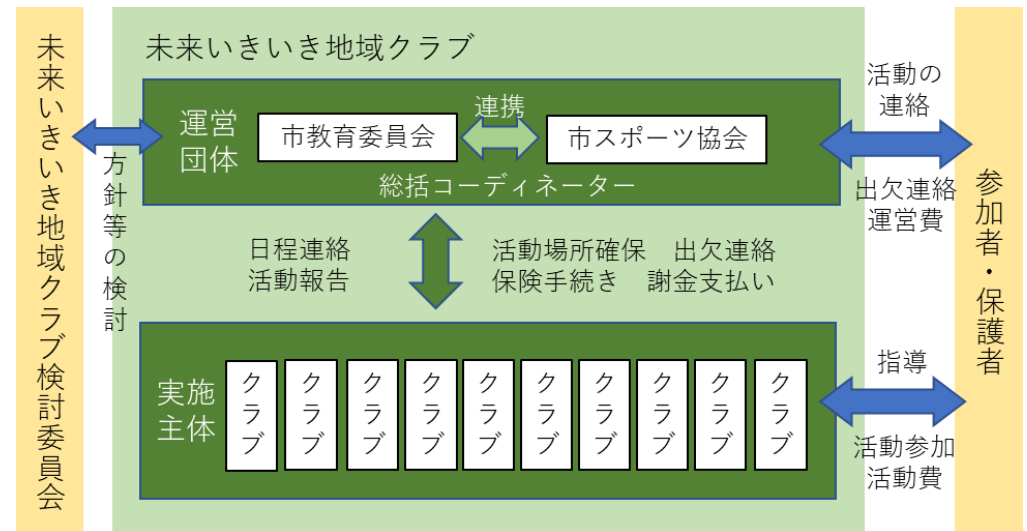
- ・「融合型部活動」10種目20クラブの実践  
**総括運営団体と各地区の運営団体を配置し、運営した。**
- ・運営団体が管理する活動  
**ガイドラインの遵守、学校との連携、指導者の質など**
- ・合同会議やコーディネーター会議による合意形成  
**種目別WSで種目ごとにこれからのカタチについて意見交換**
- ・令和8年度以降の方向性の明確化  
**村上市の令和8年度からの運動部活動の廃止を説明、共有**



- ・当市においては5校の公立中学校があり、生徒数は1779人、運動部活動は、50部が活動している。部活動数は、大規模校では15部だが、小規模校では5部と、学校による差が大きい。
- ・少子化に伴い、昨年度から男女別に設置していた部活動を男女統合したり、他校と合同部活動を行ったりしてきた。今年度も、3年生が引退した夏以降、2校で軟式野球部の活動が停止した。当市の児童生徒数の推移を見ると、今後も部活動の存続が難しくなることが考えられる。

- ・市教育委員会と市スポーツ協会が連携して運営団体となり、市内を網羅する地域クラブを設置した。そこに参加するクラブを募集し、応募したクラブが生徒の活動を行っている。
- ・段階的に対象となる種目、回数を増やし、今年度は9月からすべてのスポーツで月2回の活動をはじめた。
- ・未来いきいき地域クラブに参加するクラブを募集したことで、部活動には設置されていなかった種目のクラブが多く参加した。
- ・複数の学校の生徒が参加するクラブでは、他校の生徒と一緒に参加できること、に対して肯定的な評価が多かった。

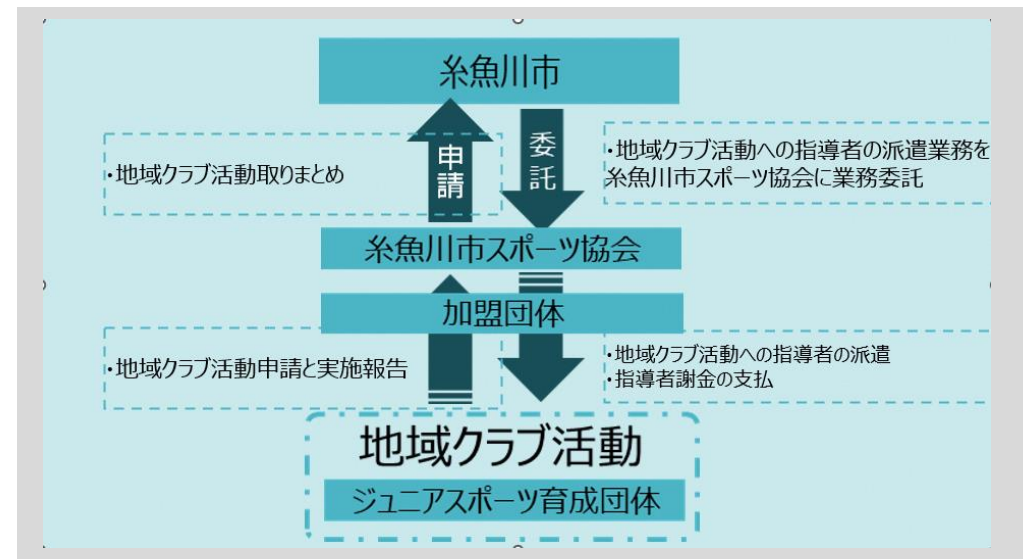
中学校数	5校	全生徒数	1,779人
域内の部活動数	50部	実施した地域クラブ数	30クラブ
全体の指導者数	90人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	市教育委員会、市スポーツ協会		
主な種目	陸上、バレーボール、バスケットボール、車いすダンスなど		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：4人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	市内中学校、総合体育館



- ◆生徒の減少傾向などにより学校単位で部活動を維持することが困難となつてきている。部活動改革と合わせ、地域が連携して中学生の活動機会を支えていく必要がある。
- ◆地域のジュニアスポーツ育成団体が受皿となり地域クラブ活動が進められている。現在、部活動15種目のうち10種目で地域クラブ活動が始まっている。
- ◆今後、地域クラブ活動を持続可能な体制としていくためには、運営基盤の整備が必要と考えられる。ジュニアスポーツ育成団体の活動を総合的に取りまとめ、運営、支援を進める組織体制づくりも必要になってきている。

- ◆学校訪問、部活動訪問によるニーズの掘起し。  
➔ R 6時点 地域クラブ活動 10種目17クラブ（22部活動に関与）
- ◆地域連携型部活動の調整・推進。  
➔ 1～4回/月の複数校合同練習が行われた。（陸上競技、剣道）
- ◆地域クラブ活動への指導者の派遣 ➔ 17クラブに74名
- ◆指導者資格取得補助 ➔ 公認コーチ資格等 取得10名
- ◆研修会の開催 ➔ 参加25名

中学校数	4校	全生徒数	864人
域内の部活動数	54部	実施した地域クラブ数	17クラブ
全体の指導者数	74人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	糸魚川市スポーツ協会ジュニアスポーツ育成団体 登録団体		
主な種目	バドミントン、バスケ、ソフトテニス、軟式野球、バレーボール、サッカー、体操、相撲、柔道、剣道		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	14人/クラブ
参加会費	19,500円/年	主な活動場所	市内中学校 社会体育施設



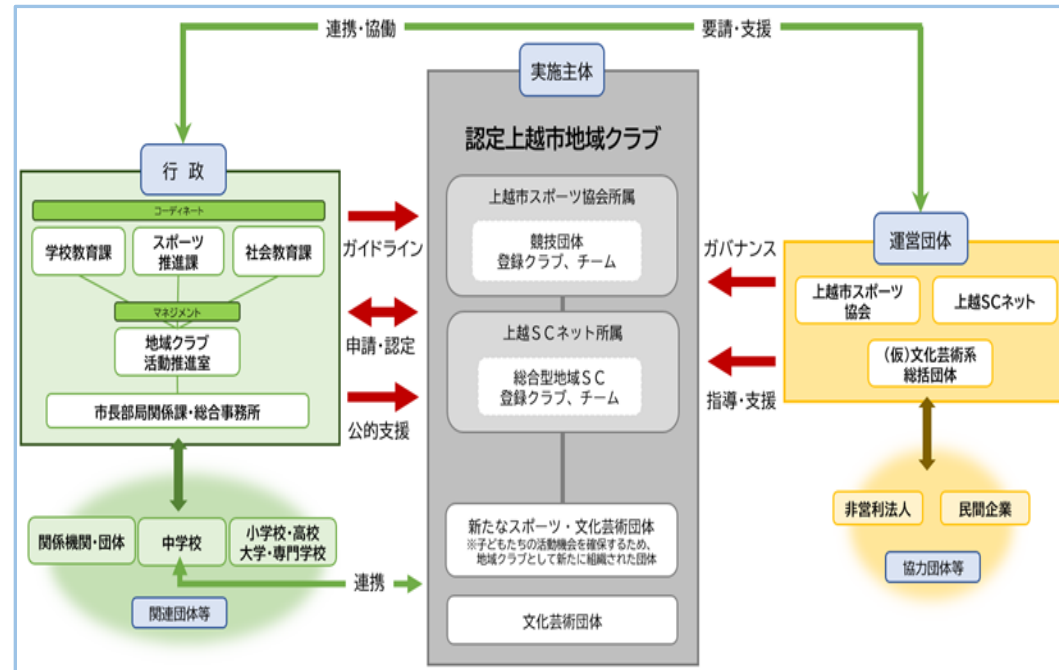


・本市の部活動を巡っては、少子化等の影響により、単独校でチームが組めない、専門的な指導ができる顧問が少ない、多様な種目・志向のニーズに応えられないなどの状況があり、教員の働き方改革も踏まえた対応が必要となっている。

・「学校部活動の地域展開」の取組を、上越市においては、「部活動を地域に移す取組」とはとらえずに、「**学校における部活動の改革**」と「**地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境整備**」という**二つの取組**を関係者が連携して進めるものという考え方をする。

・現在の部活動の形を地域に移すのではなく、地域で行われている多様な活動を基盤として、足りない部分は関係者が相談・協力して新たな活動を起こして、地域における子どもたちの活動環境を充実させていくという考え方により進めている。

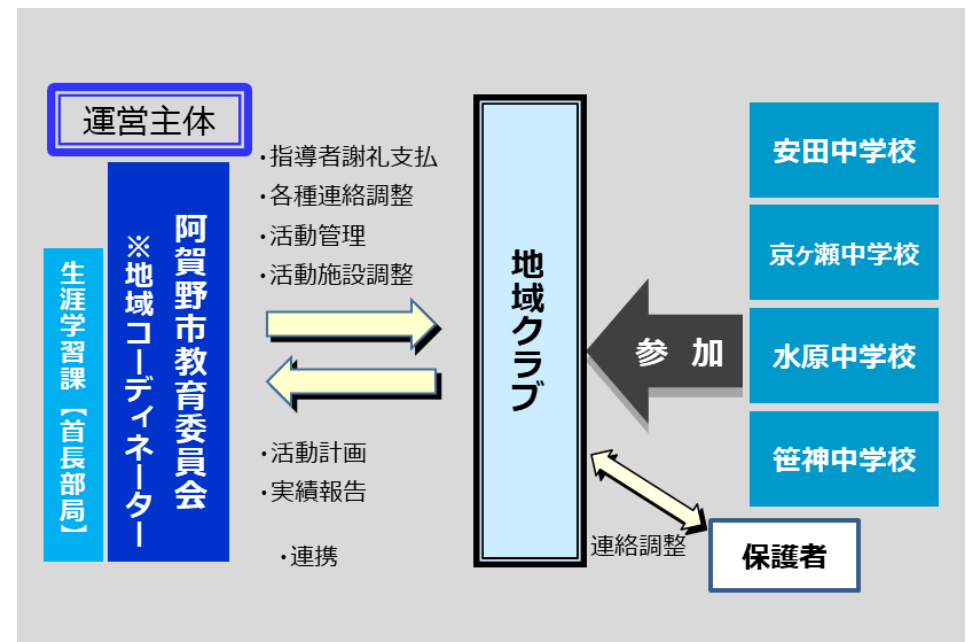
公立中学校数	22 校	全生徒数	4,741 人
域内の部活動数	134 部	実施した地域クラブ数	45 クラブ
全体の指導者数	96 人	全体の運営スタッフ数	166 人
主な運営団体	上越市スポーツ協会 上越市総合型地域スポーツクラブネットワーク		
主な種目	・陸上 ・軟式野球 ・サッカー ・硬式野球 ・水泳 ・ソフトボール ・アルペンスキー ・剣道 ・卓球 ・チアリーディング ・バドミントン ・ソフトボール ・空手 ・クライミング ・ソフトテニス ・バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	32,100円/年	主な活動場所	市内全域



市の人口減少とともに、中学校等の生徒数も減少傾向にあり、令和6年度の965人に対し、令和13年度には800人程度まで減少する見込みである。令和6年度の部活動は、運動部が12種目（31部）、文化部が4種目（9部）あり、部活動加入率は約78%であるが、運動部の団体競技では、部員不足のため単独で団体戦チームを編成することができない状況となりつつある。試合の勝敗や技術力の向上のみにこだわることなく、豊かな人間性の育成を目指して、多様な地域クラブ活動体制を整備していく必要がある。

- ・今年度は、令和8年度夏の休日部活動の完全移行に向けて、地域クラブ新設を中心に業務を推進した。
- ・**スポーツ団体や体育施設に詳しい部活動地域コーディネーターを新たに配置した**ことで、地域クラブや学校、スポーツ少年団との連携を強化することができた。
- ・当初から課題となっていた運営主体の移行について、**総合型クラブと協議を重ね、次年度から市教育委員会と総合型クラブが協力体制で連携しながら運営主体を行うこととなり**、多様な地域クラブ活動の実現可能性が大きく広がった。

中学校数	4校	全生徒数	965人
域内の部活動数	31部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	36人	全体の運営スタッフ数	36人 (すべて指導者)
主な運営団体	市教育委員会		
主な種目	軟式野球、剣道、陸上長距離、ソフトテニス、バレーボール、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒数	3年：3人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	10,000円/年(平均)	主な活動場所	学校グラウンド・体育館、市体育館等



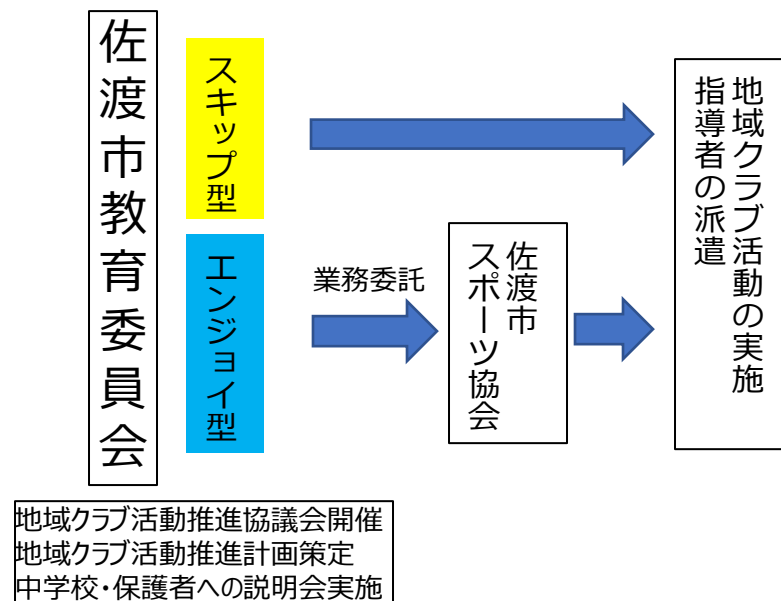
佐渡市では、少子高齢化が進んでおり、人口は48,757人で毎月減少し続けている。中学校の現状は、公立中学校が13校あり、生徒数は1,045人で44部活が活動している。小規模校も多く、活動できる種目数も減少している。そのため、希望する種目の活動ができない生徒が多くなっている。また、ある程度人数が必要な団体種目では、複数校で大会に参加している学校も見られる。このような現状を少しでも改善していくためには、生徒が希望する種目を用意することと、多様な種目を楽しく活動できる仕組みを作ることが必要である。

中学校数	13校	全生徒数	1,045人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	35クラブ
全体の指導者数	149人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	佐渡市教育委員会 佐渡市スポーツ協会		
主な種目	軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バスケットボール、バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	中学校体育館

○学校部活動との違いを明らかにするため、地域クラブとして大会に参加することや競技力向上のみを目的としない、多様な運動機会の確保を目的として実施する。

○アンケート調査の結果を重視し、**部活動と同じ種目のスキルアップを目指して年間をととして活動できるスキップ型を用意した。**

○部活動には参加していない生徒の活動機会を保障するため部活動には無い種目を用意し、**年間をととして楽しく複数の種目を体験できるエンジョイ型を用意した。**



生徒数の減少に伴い、部活動数の削減が続いている。生徒数の減少は今後も続く見込みであり、学校部活動の継続は困難である。子どもたちの多様な活動環境を維持するためには、早期の地域クラブ活動への移行が必要である。

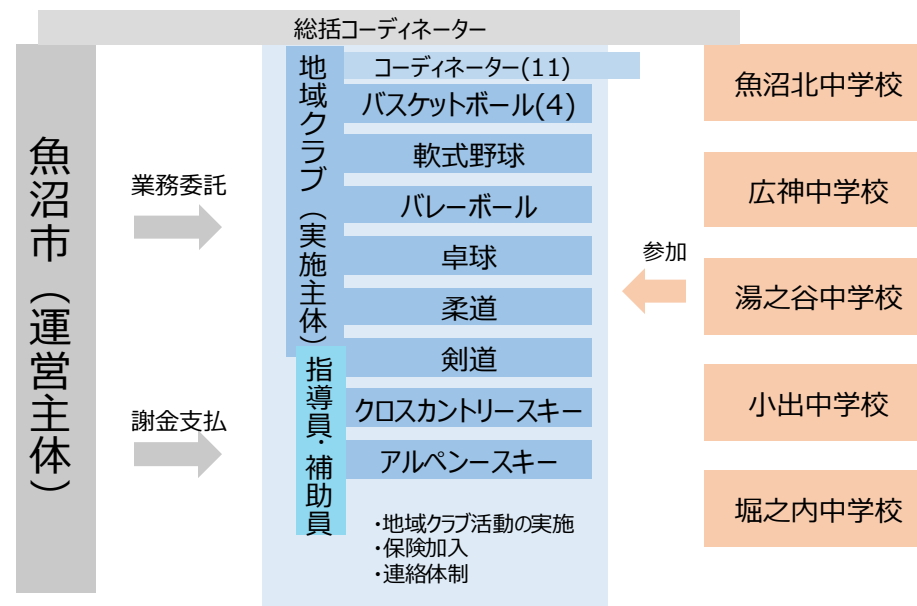
一方、部活動地域移行に対する、保護者・市民の関心は高いとは言えず、これまでの「部活動は学校でするもの」との考えが根強い。また、指導者確保も大きな課題である。

中学校数	5校	全生徒数	725人
域内の部活動数	29部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	52人	全体の運営スタッフ数	25人
主な運営団体	市教育委員会		
主な種目	バスケットボール、軟式野球、バレーボール、卓球、柔道、剣道、クロスカントリースキー、アルペンスキー		
平均的な活動回数	○12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	○12,000円/年	主な活動場所	学校、市有施設

○市内のスポーツ協会、総合型スポーツクラブの現体制では、休日のみであっても新たに中学生を対象にした活動を行うことがきわめて困難である。したがって、市教育委員会が調整役となって指導者の掘り起こしを行い、新たな地域クラブ活動の体制を構築する。

○平日、休日を分けた地域移行では、体制が二重構造となり、生徒、指導者の混乱を招く恐れがある。可能な限り、平日、休日一体の意向を進める。

○令和5、6年度の2年間の取組の結果、一部の種目では平日も含めた完全移行が完了した。



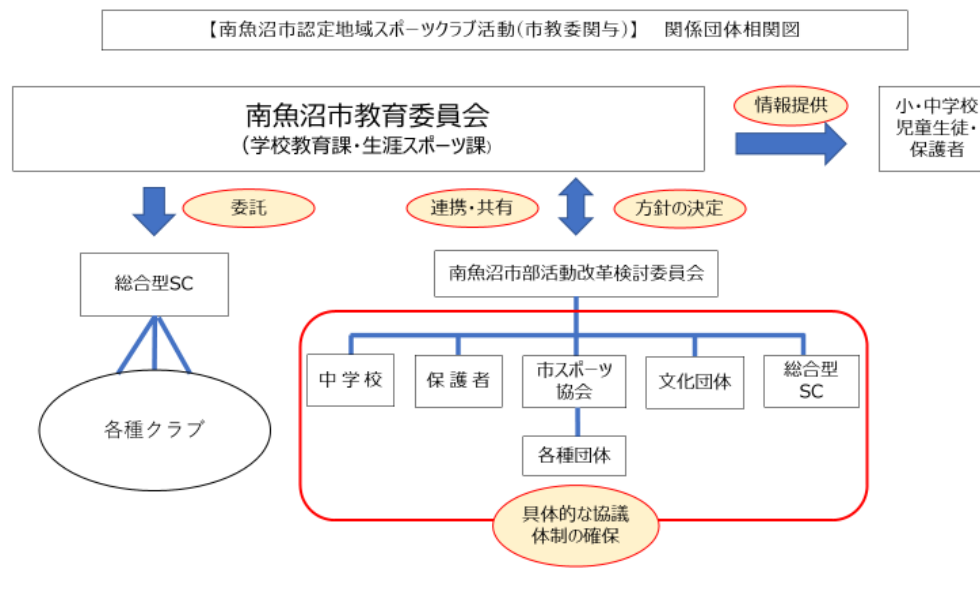
本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数1,388人で50部活が活動している。現状としては、活動している部活動については、単独校で成り立っているが、今後少子化が進むことにより、それが難しくなることが予想される。

本市には、総合型地域スポーツクラブが2団体あり、そこに所属する地域クラブが多くあるが、小学生を中心に活動するクラブがほとんどであり、中学生の活動機会の創出や、地域クラブの指導者に対する謝金が微小であり持続可能な指導者の確保が課題である。

中学校数	4校	全生徒数	1,388人
域内の部活動数	50部	実施した地域クラブ数	14クラブ
全体の指導者数	70人	全体の運営スタッフ数	75人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	軟式野球、陸上、スキー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	市内体育施設

・取組としては、「地域クラブ認定基準」を策定した。当面の間平日の部活動が継続されるであろう学校部活動が中体連大会に参加することが考えられるため、地域クラブには大会参加を目的としないこととした。運動をしたい生徒にとっての活動機会の創出や、競技力を向上を目的とする多様な運動機会を確保することを目指している。

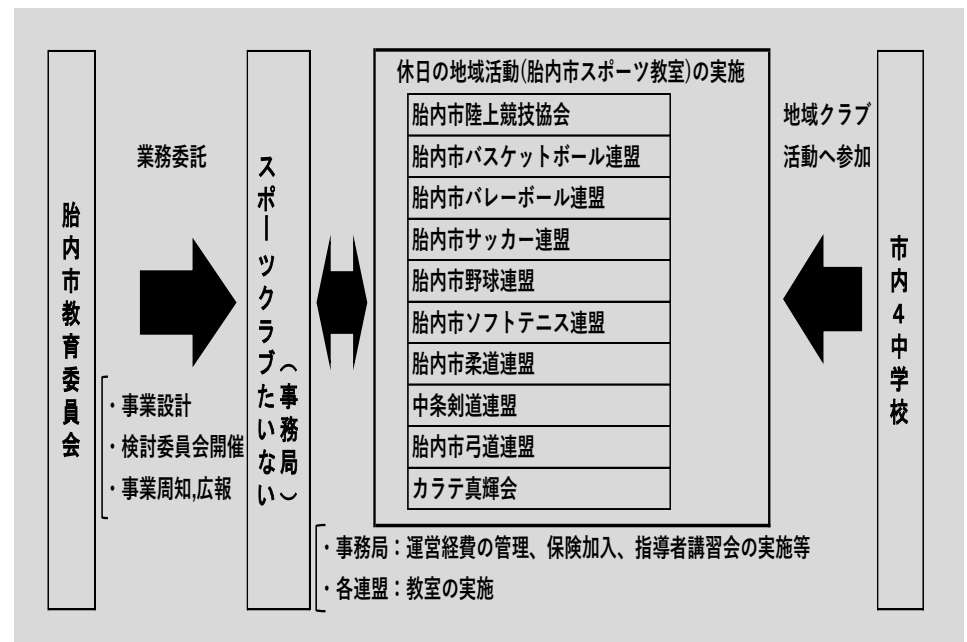
・「認定地域クラブ」を広報することで、活動する児童生徒が学校部活動や地域クラブの活動状況を確認し、自信のニーズにあった活動を選択できるようにするために「活動計画」を作成した。



- ・市内中学生の生徒数は平成25年と比べ令和16年には約8割に減少する。特に周辺部の小規模校でその傾向が強く、同期間に4割以下に減少し、実施可能な部活動に限られ、生徒の選択肢が非常に少ない状態になることが予想される。
- ・地域移行の取組の現状は、地域スポーツ団体等との連携により、休日の地域スポーツ活動（中学生スポーツ教室）が10種目12教室まで拡大してきた。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導者の確保と資質の向上と大会出場のためのクラブチーム化がすすむ中、ガバナンス等の整備が必要である。

- ・総合型地域スポーツクラブNPO法人スポーツクラブたいないを中核として地域との連携を進め、地域スポーツ団体へ地域移行についての説明や協力の要請を重ねた結果、**10種目12教室**まで休日の地域活動（胎内市中学生スポーツ教室）の実施種目を増やすことができた。また、スポーツ教室への参加者数は225名となり、市内中学生に占める割合は**37.2%**となった。（前年度32.4%）
- ・実務者会議、推進会議、部活動在り方検討委員会を市内で定期的開催した。また、近隣市町村地域移行担当者連携協議会をもつことができ、情報共有等おこなった。

中学校数	4校	全生徒数	605人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	10種目 12スポーツ教室
全体の指導者数	85人	全体の運営スタッフ数	93人
主な運営団体	胎内市教育委員会 NPO法人スポーツクラブ胎内		
主な種目	陸上競技、バスケットボール、サッカー、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、柔道、剣道、弓道、空手		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	18人/教室
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	市総合体育館など



・人口減少等の地域全体の課題

聖籠町は珍しく人口減少が少なく、児童生徒数も一定数見込まれる。

・地域移行の取組の現状

今年度までは、計画通り進んでいる。しかし次年度は全部活動を地域クラブに移行させていく年になる。指導者確保が大きな課題である。

・地域移行を進める上での課題

指導者の確保が一番の課題である。聖籠町としては、中学校教員以外の地元の人が指導してくれることが長く続いていくことだと考えている。

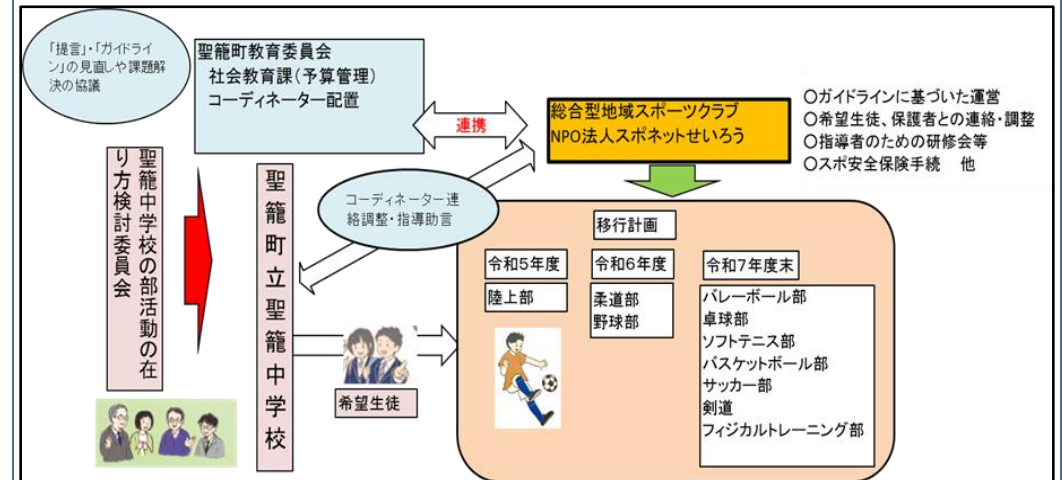
中学校数	1校	全生徒数	440人
域内の部活動数	12部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	NPO法人 スポネットせいらう		
主な種目	陸上競技、軟式野球、柔道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：24人/クラブ 2年：37人/クラブ 1年：32人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	聖籠中学校

・今年度2年目を迎えた。実施クラブも3つに増やし、次年度全部活動のクラブ移行を目指している。

・今年度は学校職員を対象に、これまでに3回の説明会を行った。指導形態はどうあれ、教職員の中にもこれまで通り指導したいという教職員がいることも分かった。

・今年度実施したクラブの中には、平日もこの形で実施したいというクラブもあった。このことについては、すでに次年度の計画ができていく段階だったため令和8年度からの実施ができるように進める予定である。

・指導者について課題がある。町としては異動を伴う学校教職員ではない方に、指導をお願いしたいと考えている。しかし、多くの競技は学校教職員に頼らざるを得ない現状にあることが課題である。



村の人口減少とともに、中学校生徒数も減少傾向にあり、令和6年度の205人に対し、令和13年度では145人にまで減少する見込みである。

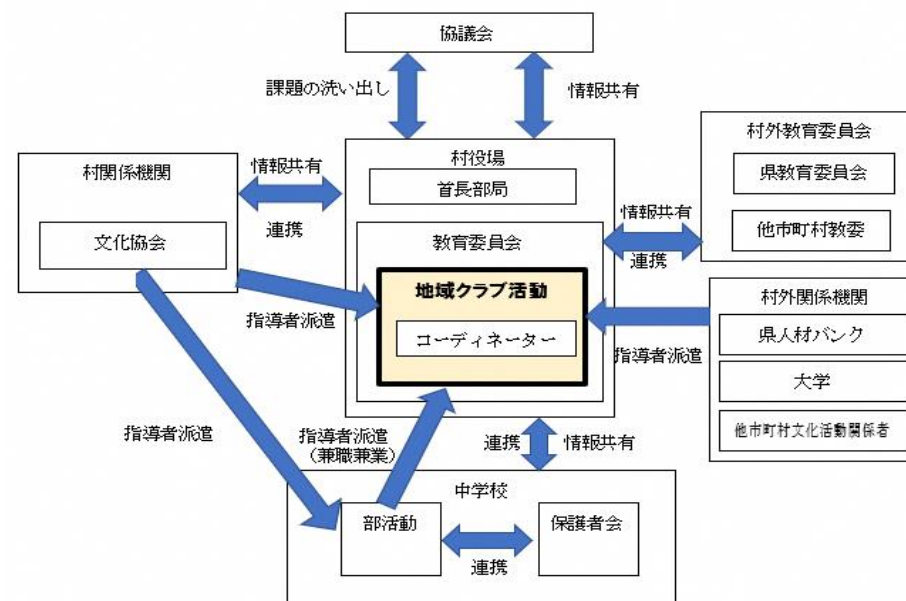
令和6年10月から、吹奏楽クラブを行政部局直轄で立ち上げ、月2回（原則第2、第4土曜日）実施している。令和7年10月からは全ての休日部活動を停止し、地域クラブ活動を移行していく。その後、令和9年度末までに平日部活動も移行していく予定である。

今後の大幅な人口減少を見据え、近隣市町村との連携を進めていく必要がある。

令和6年10月から月2回の地域クラブ活動を開始したが、これまで大きな問題なく取り組んでいる。これは、これまで、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の質の保障・量の確保、関係団体・分野との連携強化、面的・広域的な取組、内容の充実、参加費用負担の支援、学校施設の活用等の諸課題に対して一つ一つ丁寧に対応してきた結果であると考えられる。

今後も、諸課題については**ステークホルダーと丁寧な意見交換**を通して対応することの継続が必要である。

中学校数	1校	全生徒数	205人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	弥彦村教育委員会 社会教育課		
主な種目	陸上競技、軟式野球、バレーボール、バスケットボール ソフトテニス、卓球、自転車、バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	2,500円/年	主な活動場所	弥彦中学校



本町においては、2校の公立中学校があり、生徒数は143人で10部活が活動している。少子化は全国的な傾向として指摘されているが、中山間地に位置し特別豪雪地帯に指定されている当町においては、人口減少とともに深刻な少子化が進行している。

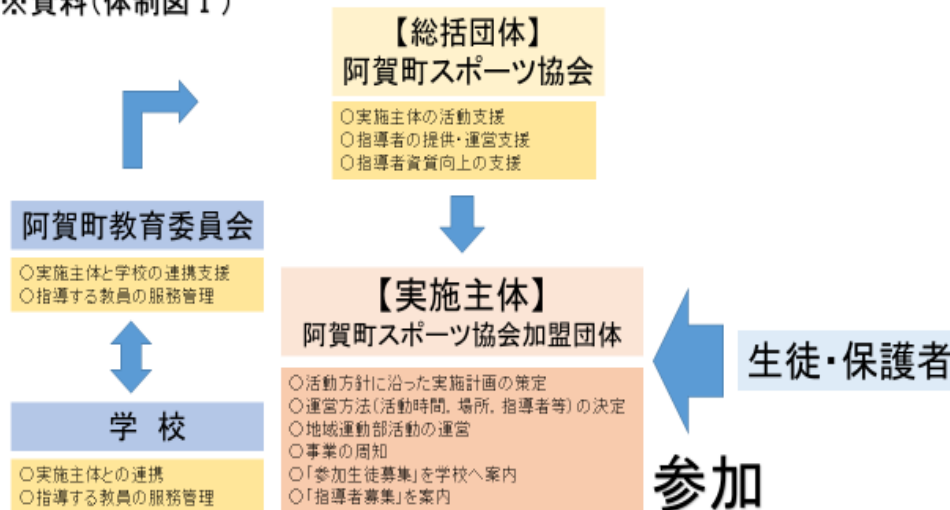
本町は、平成17年4月、4町村による合併で誕生した自治体であるが、合併当初の人口は約15,000人であったが、20年経過した現在の人口は約9,000人と大幅な減少となっている。また、高齢化率については52.3%で新潟県内で最も高くなっている。(令和6年7月1日現在)

中学生の数も年々減少しており、団体競技については単独の学校では活動継続が難しい状態にある。

中学校数	2校	全生徒数	143人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	阿賀町スポーツ協会		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	0円	主な活動場所	津川B&G海洋センター

・取組としては、現在、平日の部活動として活動している種目のうち、地域ジュニアクラブとして休日の受け入れが可能な種目について行う。  
また、少子高齢化が進行する当町においては、将来的な指導者の確保も課題として挙げられる。  
そうした実情を踏まえ、持続可能な体制の構築の観点からも種目数を増やすのではなく、地域性を活かした種目を受け皿として整備することを目指していく。

※資料(体制図I)



町内には小中学校が1校ずつである。少子化が進み、どの学年も1学級編制であり、今年度の中学生の人数は72名である。現在、中学校に設置されている部活動は、運動部が野球、卓球（男女）、バレーボール（女子）、文化部が吹奏楽となっている。例年、部活動設置のない種目や競技力向上を目指して他市町村のクラブチームに参加している生徒がいる。これらのことから、出雲崎中学校単独で大会やコンクールに出場することが厳しくなっている現状がある。また、学校の規模から、各部活動を専門的に指導できる教員の確保が困難である。よって、地域移行は必須課題であり、町としても先行的に取り組んできた。今後、指導の一層の充実を図るとともに、隣接市町村とのクラブ間の連携を具体化させていく必要がある。

休日の部活動の地域移行2年目となった今年度、指導体制、指導内容の両面において前年度を大きく上回る成果を上げることができた。これらは当町がコンパクトであり、地域住民相互の関係性が深いという強みを最大限に生かし、関係者の理解を得ながら取組を進めることができてきているからと言える。各クラブにおいては、普段から顔見知りである地元の方々が指導者であることから、選手は安心して活動に参加し、意欲的に活動に取り組むことができています。また、各クラブと中学校との連携も良好であり、休日の活動においても平日と連動して教育的効果の高い活動が展開されている。

中学校数	1校	全生徒数	72人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	26人
主な運営団体	各出雲崎地域クラブ（軟式野球、バレーボール、卓球）		
主な種目	軟式野球、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	500円	主な活動場所	学校施設、町民体育館・野球場

